

平成13年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水道局
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、特定審査事項として、管路診断を活用した配水管の付属設備の補修が的確になされているかについて評価を行った。

- 3 審査の期間 平成14年6月3日から同年8月23日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

当年度は、前年度に引き続き、「水道事業経営プラン2000」(計画期間、平成12年度から平成15年度)に基づき、質の高い水道サービスの提供と一層の財政の安定化を目指して、事業を実施しており、前年度に引き続き、320億余円の純利益を確保している。

- 3 特定審査事項について

- ・管路診断を活用した配水管の付属設備の補修について

(1) 事業の概要

管路診断業務は、管路施設の機能を将来にわたって良好な状態に保持するため、年度ごとに調査区画、路線等を選定し計画的に配水管付属設備調査、河川等横断管路調査などを行い、種々の管路情報を収集・把握するものであり、管路施設の維持管理業務の一環として実施しているものである。

局は、この管路診断の結果に基づき、補修を行うなど配水管の付属設備の維持管理に活用している。

管路診断業務は、昭和62年度から実施されており、平成13年度においても区部で15億791万余円が支出されている。このようなことから、費用対効果の観点にたつて、管路診断結果を有効に活用して配水管の付属設備の補修を行っているかについて検証するものである。

(2) 審査の結果

局の所管部は、前年度に実施された診断結果を年度当初に支所に通知するとともに、前年度における補修工事の進ちょく状況を確認し、補修率の向上を指示している。

支所は、部から受け取った診断結果に基づき、遅滞なく現場確認を行い、必要性を確認した設備（以下、「補修必要設備」という。）について補修を行うこととしている。

ところで、補修必要設備の補修状況は、表1のとおりとなっており、平成10年度以降に補修必要設備とされた4,734箇所のうち1,076箇所が未補修となっている。また、支所別の補修状況を見ると、補修率が高い支所がある一方、支所によっては補修が必要と確認されてから長期間経過しているものが未補修のまま残されているなど、一部診断結果が有効に活用されていないことが認められた。

これは、年度工事計画に補修必要設備の工事を組み入れるなど計画的な執行が十分行われていないこと、部が前年度における補修工事の進ちょく状況を確認する際、補修率の全体的な向上は指示しているものの、未補修の理由を把握したうえでの適切な指導を行っていないこと、などによるものである。

しかしながら、補修必要設備は、診断結果に基づき支所が補修の必要性を再度確認したものであることから、特段の事情（道路の舗装掘削規制により工事が行えない等）がある場合を除いて、すみやかに補修するよう努めるべきものである。

局は、補修必要設備の工事を支所における年度工事計画等に適切に組み入れるなど設備補修の促進を図るとともに、未補修となっているものの理由を把握したうえで指導を行うなど、管路診断の結果を有効に活用した設備の補修を行い、施設の維持管理に努められたい。

(表1) 支所別・年度別補修必要設備数、補修済設備数及び補修率 (単位:箇所、%)

年度	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			合 計			
	補修 必要 設備数	補修 済設 備数	補修 率	補修 必要 設備数	補修 済設 備数	補修 率	補修 必要 設備数	補修 済設 備数	補修 率	補修 必要 設備数	補修 済設 備数	補修 率	補修 必要 設備数	補修 済設 備数	補修 率	未補修 設備数
中央	157	144	92	54	52	96	97	64	66	166	73	44	474	333	70	141
東一	198	188	95	244	215	88	182	159	87	294	172	59	918	734	80	184
東二	328	117	36	383	192	50	163	118	72	190	155	82	1,064	582	55	482
西部	145	126	87	185	116	63	54	53	98	131	126	96	515	421	82	94
南一	84	84	100	43	43	100	79	79	100	44	26	59	250	232	93	18
南二	58	58	100	90	90	100	121	121	100	179	156	87	448	425	95	23
北部	304	278	91	298	258	87	263	195	74	200	200	100	1,065	931	87	134
計	1,274	995	78	1,297	966	74	959	789	82	1,204	908	75	4,734	3,658	77	1,076

(注) 1 年度は、補修が必要であると支所で確認した年度である。

(注) 2 数値は、平成14年6月現在のものである。

第3 経営状況の概要について

1 経営成績について

平成13年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,475億余円、総費用3,155億余円で、320億余円の純利益となっている。

純利益は、前年度に比較し31億余円（8.9%）減少している。これは、総費用が24億余円減少したものの、総収益が55億余円減少したことによるものである。

当年度の純利益320億余円は、未処分利益剰余金に計上し、減債積立金及び建設改良積立金として処分することとしている。

(表2)経営成績比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益				
営業収益 (a)	338,739	343,940	5,201	1.5
営業外収益 (b)	8,410	8,471	61	0.7
特別利益 (c)	435	762	327	42.8
総収益 (d) = (a)+(b)+(c)	347,585	353,173	5,588	1.6
費 用				
営業費用 (e)	282,121	282,304	183	0.1
営業外費用 (f)	33,378	35,630	2,252	6.3
総費用 (g) = (e)+(f)	315,500	317,934	2,434	0.8
純利益 (h) = (d)-(g)	32,085	35,238	3,153	8.9
前年度繰越利益剰余金	0	9,000	9,000	100
当年度未処分利益剰余金	32,085	44,238	12,153	27.5

(1) 事業実績について

平成13年度における配水量及び給水件数は、表3のとおりである。

年間総配水量は、16億5,555万余 m^3 であり、前年度と比較して2,206万余 m^3 (1.3%)減少している。

給水件数は604万余件であり、前年度と比較して10万余件(1.8%)増加している。

有収率(総配水量に対する料金等収入となる水量の割合)は、表4のとおり漏水率の低下により、前年度より0.8ポイント向上して91.3%となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表5のとおりである。

(表3)給水状況一覧

項目		年度				
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
年間総配水量 (千 m^3)		1,688,805	1,672,471	1,670,562	1,677,617	1,655,555
増()減	量 (千 m^3)	8,458	16,334	1,908	7,055	22,062
	率 (%)	0.5	1.0	0.1	0.4	1.3
1日平均配水量 (千 m^3)		4,626	4,582	4,564	4,596	4,535
1日最大配水量 (千 m^3)		5,412	5,317	5,161	5,064	5,254
増()減	量 (千 m^3)	168	95	156	97	190
	率 (%)	3.0	1.8	2.9	1.9	3.8
給水件数 (千件)		5,506	5,647	5,734	5,944	6,049
増()減	数 (千件)	84	141	86	209	105
	率 (%)	1.5	2.6	1.5	3.6	1.8

(表4)総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目		年度					
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	
有	収	率	89.2	89.7	90.0	90.5	91.3
漏	水	率	8.4	8.0	7.6	7.1	6.4
そ	の	他	2.4	2.3	2.4	2.4	2.3
計			100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水 施設能力	平成13年度		平成12年度		増()減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	千m ³ /日 1,600	312,906千m ³ /年 (857千m ³ /日)	% 53.6	295,527千m ³ /年 (809千m ³ /日)	% 50.6	17,379千m ³ /年 (47千m ³ /日)	% 3.0
	三郷	1,100	275,494 (754)	68.6	290,987 (797)	72.5	15,492 (42)	3.9
	朝霞	1,700	395,416 (1,083)	63.7	364,041 (997)	58.7	31,375 (85)	5.0
	三園	300	67,635 (185)	61.8	90,908 (249)	83.0	23,273 (63)	21.2
	東村山	1,265	331,576 (908)	71.8	347,433 (951)	75.2	15,857 (43)	3.4
多摩川	小作	280	59,005 (161)	57.8	64,879 (177)	63.5	5,874 (16)	5.7
	境	315	14,525 (39)	12.6	17,126 (46)	14.9	2,601 (7)	2.3
	砧	114	15,048 (41)	36.0	15,590 (42)	37.3	542 (1)	1.3
	砧下	70	9,651 (26)	37.9	10,057 (27)	39.3	406 (1)	1.4
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	65,403 (179)	89.6	69,250 (189)	94.9	3,847 (10)
地下水	杉並	15	1,106 (3)	20.0	1,308 (3)	24.0	201 (0)	4.0
計		6,959	1,547,768 (4,240)	60.9	1,567,110 (4,293)	61.7	19,341 (52)	0.8
多摩統合地区		《411》	107,786 (295)	71.8	110,507 (302)	73.6	2,721 (7)	1.8
合計		6,959	1,655,555 (4,535)	65.2	1,677,617 (4,596)	66.0	22,062 (60)	0.8

(注)1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力の合計欄には含まない。
 なお、工業用水として、平成13年度は399万3,400m³を三園浄水場へ送水している。

(注)2 多摩統合地区の《》は、予備施設のため、給水施設能力の合計欄には含まない。

(2) 収支状況について

損益の状況は表6のとおり、営業損益では、利益が前年度(616億余円)と比較して50億余円(8.1%)減少し、566億余円となっている。

一方、営業外損益では、損失が前年度(271億余円)と比較して21億余円(8.1%)減少し、249億余円となっている。

また、特別損益は、4億余円の利益となっている。

ア 収益について

営業収益は、3,387億余円であり、前年度と比較して52億余円(1.5%)減少している。これは、料金水量の減による給水収益が26億余円、給水工事収入の実績減等による受託事業収益が15億余円、配水管等改造工事分担金収入の実績減等によるその他営業収益が10億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、84億余円であり、前年度と比較して6,081万余円(0.7%)減少している。これは、新たに晴海一丁目再開発ビルの権利床を取得したこと等による土地物件収益が3億9,131万余円増加したものの、預金金利の低下に伴い受取利息が2億8,700万余円、雑収が1億7,112万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、特別利益は、土地(旧生田公舎)の固定資産売却益4億余円である。

イ 費用について

営業費用は、2,821億余円であり、前年度と比較して1億余円(0.1%)減少している。これは、給水費64億余円、減価償却費57億余円、資産減耗費11億余円及び浄水費9億余円が増加したものの、配水費99億余円、原水費18億余円及び受託事業費15億余円が減少したことなどによるものである。

給水費の増加は、主に鉛製給水管のステンレス化等材質改善など設備補修費が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に無形固定資産の北千葉導水路利用権の償却費によるものである。

配水費の減少は、主に修繕引当金を計上しなかったこと及び漏水防止・設備補修に係る経費が減少したことによるものである。

営業外費用は、333億余円であり、前年度と比較して22億余円(6.3%)減少している。これは主に、企業債残高の減少等により、支払利息及び企業債取扱諸費が19億余円減少したことによるものである。

(表6)損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)
営業収益	338,739	343,940	5,201	1.5
営業費用	282,121	282,304	183	0.1
営業損益	56,617	61,636	5,019	8.1
営業外収益	8,410	8,471	61	0.7
営業外費用	33,378	35,630	2,252	6.3
営業外損益	24,968	27,159	2,191	8.1
経常損益	31,649	34,476	2,827	8.2
特別利益	435	762	327	42.8
純 損 益	32,085	35,238	3,153	8.9

次に、事業の収益性を示す経営比率は、表7のとおりである。

(表7)経営比率表

項 目	年 度					算 式
	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	
経営資本営業利益率 (%)	3.1	3.1	3.1	2.8	2.5	営業利益 経営資本
営業収益営業利益率 (%)	17.1	17.9	18.2	17.9	16.7	営業利益 営業収益
経営資本回転率 (回)	0.18	0.17	0.17	0.16	0.15	営業収益 経営資本
総費用対総収益比率 (%)	92.0	91.1	90.4	90.0	90.8	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

なお、給与費・職員数等については表8のとおりである。

職員数の減少は、「水道事業経営プラン2000」に基づき、平成15年度までの4年間に500人を削減する計画によるものである。

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成13年度			平成12年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報 酬	1,387	49	1,436	1,313	42	1,355	74	7	81
給 料	19,103	2,135	21,239	19,766	2,139	21,905	663	4	666
賃 金	0	0	0	1	0	1	1	0	1
手 当	20,039	2,157	22,197	20,955	2,251	23,207	916	94	1,010
法定福利費	5,507	591	6,098	5,606	588	6,195	99	3	96
計	46,038	4,934	50,972	47,643	5,021	52,664	1,605	87	1,692
職 員 数	4,717人	508人	5,225人	4,896人	497人	5,393人	179人	11人	168人
平均年齢	43歳 4月			43歳 3月			1月		
職員一人当たり給与費	8,217千円			8,256千円			39千円		

(注) 1 本表には受託事業に係るものを含む。

(注) 2 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 3 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支は、表9のとおりである。

当年度における資本的収入は、312億余円で、前年度(347億余円)と比較して34億余円(10.0%)減少している。これは主に、企業債収入が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、1,372億余円で、前年度(1,313億余円)と比較して59億余円(4.5%)増加している。これは主に、企業債償還金が増加したことによるものである。

(表9) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増 () 減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資 本 的 収 入	企 業 債	23,257	25,732	2,475	9.6
	国 庫 補 助 金	2,759	4,057	1,298	32.0
	一 般 会 計 出 資 金	2,167	2,269	102	4.5
	固 定 資 産 売 却 収 入	260	236	24	10.2
	そ の 他 資 本 収 入	2,822	2,465	357	14.5
計	31,268	34,761	3,493	10.0	
資 本 的 出 支	建 設 改 良 費	90,051	95,908	5,857	6.1
	企 業 債 償 還 金	47,210	35,428	11,782	33.3
	計	137,262	131,336	5,926	4.5
資 本 的 収 支	105,993	96,574	9,419	9.8	

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2 比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は2兆3,725億余円であり、前年度(2兆3,723億余円)と比較して1億余円増加している。

これは主に、流動資産が104億余円減少したものの、固定資産が107億余円増加したことによるものである。

固定資産の増加は、無形固定資産が73億余円、投資が14億円それぞれ減少したものの、有形固定資産が194億余円増加したことによるものである。

有形固定資産の増加は、建設仮勘定を構築物及び建物等へ振り替えたことにより、構築物が454億余円、建物が45億余円それぞれ増加したこと及び土地が62億余円増加したことなどによるものである。

流動資産の減少は、主に未収金が40億余円、その他流動資産が26億余円、貯蔵品が19億余円それぞれ減少したことによるものである。

負債総額は1,436億余円であり、前年度(1,595億余円)と比較して158億余円(9.9%)減少している。

これは、流動負債が130億余円、固定負債が28億余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に工事未払金100億余円の減少によるものである。

固定負債の減少は、退職手当支給者数の増加に伴い、退職給与引当金を19億余円、修繕工事のため修繕引当金を10億円それぞれ取り崩したことなどによるものである。

資本総額は2兆2,288億余円であり、前年度(2兆2,127億余円)と比較して160億余円(0.7%)増加している。

これは、剰余金が68億余円減少したものの、資本金が228億余円増加したことによるものである。

資本金の増加は、借入資本金である企業債が239億余円減少したものの、自己資本金が467億余円増加したことによるものである。

自己資本金の増加は、剰余金に積み立ててある減債積立金280億余円、建設改良積立金162億円をそれぞれ取り崩し、組入資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金の減少は、国庫補助金が27億余円、工事負担金が21億余円の増加などにより資本剰余金が53億余円増加したものの、未処分利益剰余金が121億余円減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況を見ると、表10のとおり、平成13年度末における企業債残高は、発行額が償還額を下回ったことにより、前年度(7,953億余円)に比較して239億余円減少し、7,714億余円となっており、企業債利息及び企業債取扱諸費は、発行利率の低下に伴い、前年度(344億余円)より19億余円減少し、324億余円となっている。

(表10)有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末 残高(A)	平成13年度		平成12年度末 残高(B)	増()減 (A)-(B)
		増 加	減 少		
有 利 子 債	771,412	23,297	47,210	795,326	23,914
区 分	平成13年度支払額(C)		平成12年度支払額(D)		増()減(C)-(D)
支 払 息	32,475		34,446		1,971

以上、資産、負債及び資本について述べたが、これらを財務比率で見ると、表11のとおりである。

(表11)財務比率表

(単位：%)

項 目 \ 年 度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	算 式
流 動 比 率	177.4	194.1	235.3	235.2	262.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	56.7	57.6	58.8	59.7	61.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 長 期 適 合 比 率	98.9	98.9	98.3	97.8	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表12のとおりである。

資本的収入の総額は312億余円であり、これに対する資本的支出の総額は1,372億余円であり、この資本的収支に、翌年度繰越工事資金210億円と前年度繰越工事資金202億余円を加えた資本的収支資金不足額は、1,067億余円となっている。

一方、収益的収支においては、当年度純利益と減価償却費、資産減耗費等の損益勘定留保資金等の合計1,114億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、46億余円の資金剰余を生じており、その結果、当年度末の累積資金剰余额は、表13のとおり、329億余円となっている。

(表12) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	137,262	資本的収入 (B)	31,268
翌年度繰越工事資金 (C)	21,000	前年度繰越工事資金 (D)	20,245
計 (E) = (A) + (C)	158,262	計 (F) = (B) + (D)	51,513
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	106,748
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	32,085
		損益勘定留保資金	76,115
		・減価償却費	72,225
		・資産減耗費	3,861
		・繰延勘定償却等	28
		消費税資本的収支調整額等	3,208
		計 (H)	111,408
収益的収支資金剰余额 (I) = (H)	111,408		
当年度資金剰余额 (J) = (I) - (G)	4,660		
合 計 (E) + (J)	162,922	合 計 (F) + (H)	162,922

(表13) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
当年度資金剰余额	10,448	5,355	8,209	8,419	4,660
累積資金剰余额	6,341	11,697	19,906	28,325	32,985

3 施設整備事業について

施設整備事業については、施設整備の長期的な指針として、平成9年に策定した「東京水道新世紀構想 - STEP 21 - 」を踏まえて、平成12年1月に、平成12年度から平成15年度までの4年間の計画期間とする「水道事業経営プラン2000」を策定し、この計画に基づき、表14のとおり、平成13年度の施設整備事業を実施した。

(表14)平成13年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成13年度執行状況				執 行 額 累 計 (D)	進 捗 率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度 [△] 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業	118,000	32,725	25,277	77.2	5,225	45,699	38.7
配水施設 整備事業	177,000	50,241	37,950	75.5	9,506	78,564	44.4
多摩配水施設 整備事業	80,000	23,199	19,347	83.4	3,851	36,124	45.2
合 計	375,000	106,165	82,576	77.8	18,582	160,388	42.8

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、都民の水需要に対応するため、水源の確保と既存の各浄水場における諸施設の整備を図るとともに高度浄水施設の建設を進めるもので、4年間の事業費は1,180億円となっている。

当年度の執行状況は、表15のとおり、予算額327億余円に対し、執行額は252億余円、執行率は77.2%であり、進捗率は、38.7%である。

(表 1 5) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成13年度執行状況				執行額 累 計 (D)	進捗率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業		118,000	32,725	25,277	77.2	5,225	45,699	38.7
事務費		3,300	736	736	100.0		1,347	40.8
事業費		114,700	31,988	24,541	76.7	5,225	44,352	38.7
水源分担金	ハツ場ダムほか 水源施設分担金	19,390	5,489	4,267	77.7	-	9,114	47.0
導水施設の整備	小作浄水場導水管	1,200	-	-	-	-	-	-
高度浄水施設の 建設	朝霞浄水場 三園浄水場	45,450	9,607	9,131	95.0	476	11,305	24.9
堤体の耐震強化	山口貯水池 村山下貯水池	11,017	5,228	4,228	80.9	-	8,247	74.9
多摩地区小規模 浄水所の整備	4箇所	1,910	448	448	100.0	-	472	24.7
既存施設の更新	電気・計装設備等	35,733	11,215	6,466	57.7	4,749	15,213	42.6

(2) 配水施設整備事業

この事業は、区部における安定的かつ効率的な配水を確保するため、送配水管の新設、経年管の取替及び給水所の整備を進めるとともに漏水防止対策を推進し、また、施設全体としての機能の向上、耐震性の強化等を図るもので、4年間の事業費は1,770億円となっている。

当年度の執行状況は、表16のとおり、予算額502億余円に対し、執行額は379億余円、執行率は75.5%であり、進捗率は、44.4%である。

(表 1 6) 配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成13年度執行状況				執行額 累 計 (D)	進捗率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
配水施設整備事業		177,000	50,241	37,950	75.5	9,506	78,564	44.4
事務費		8,400	1,898	1,898	100.0	-	4,098	48.8
事業費	437 km	168,600	48,342	36,052	74.6	9,506	74,465	44.2
配水小管整備	370 km	56,807	16,247	16,247	100.0	-	30,689	54.0
送配水本管整備	67 km	83,661	26,572	16,892	63.6	6,896	34,317	41.0
給水所整備	9箇所	28,132	5,522	2,912	52.7	2,610	9,458	33.6

(3) 多摩配水施設整備事業

この事業は、多摩地域における需要増に対応した送配水能力の増強と広域施設としての機能の向上、漏水の防止、耐震性の強化等を図るため、送配水管網や配水池等の整備を行うもので、4年間の事業費は800億円となっている。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額231億余円に対し、執行額は193億余円、執行率は83.4%であり、進ちょく率は、45.2%である。

(表17)多摩配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成13年度執行状況				執行額 累 計 (D)	進ちょく率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
多摩配水施設 整備事業		80,000	23,199	19,347	83.4	3,851	36,124	45.2
事務費		2,800	675	675	100.0	-	1,375	49.1
事業費	346 km	77,200	22,523	18,671	82.9	3,851	34,748	45.0
配水小管整備	285 km	26,840	5,068	5,068	100.0	-	11,578	43.1
送配水本管整備	61 km	42,284	13,842	11,321	81.8	2,520	19,889	47.0
給水所整備	4箇所	8,076	3,612	2,281	63.2	1,331	3,280	40.6

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

項 目	平成13年度	平成12年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益	338,739,527,860	343,940,346,634	5,200,818,774	1.5
給水収益	309,374,208,694	311,988,602,444	2,614,393,750	0.8
受託事業収益	4,517,642,955	6,092,417,551	1,574,774,596	25.8
その他営業収益	24,847,676,211	25,859,326,639	1,011,650,428	3.9
2 営業費用	282,121,960,720	282,304,000,307	182,039,587	0.1
原水費	15,759,066,779	17,559,451,232	1,800,384,453	10.3
浄水費	22,607,282,885	21,660,285,279	946,997,606	4.4
配水費	78,801,003,393	88,799,999,206	9,998,995,813	11.3
給水費	42,075,327,848	35,653,201,250	6,422,126,598	18.0
受託事業費	4,519,403,829	6,095,698,328	1,576,294,499	25.9
業務費	26,344,381,188	26,733,576,490	389,195,302	1.5
総係費	15,270,535,139	15,925,146,088	654,610,949	4.1
減価償却費	72,225,391,024	66,439,622,304	5,785,768,720	8.7
有形固定資産減価償却費	64,865,255,597	64,449,744,598	415,510,999	0.6
無形固定資産減価償却費	7,360,135,427	1,989,877,706	5,370,257,721	269.9
資産減耗費	4,096,005,422	2,973,664,155	1,122,341,267	37.7
固定資産除却費	3,861,393,511	2,837,788,878	1,023,604,633	36.1
たな卸資産減耗費	234,611,911	135,875,277	98,736,634	72.7
その他営業費用	423,563,213	463,355,975	39,792,762	8.6
3 営業損益	56,617,567,140	61,636,346,327	5,018,779,187	8.1
4 営業外収益	8,410,247,396	8,471,065,849	60,818,453	0.7
受取利息	228,522,235	515,527,655	287,005,420	55.7
土地物件収益	7,243,365,741	6,852,054,535	391,311,206	5.7
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	10,000,000	4,000,000	6,000,000	150
雑収	902,359,420	1,073,483,659	171,124,239	15.9
5 営業外費用	33,378,497,620	35,630,853,892	2,252,356,272	6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	32,475,374,883	34,446,799,036	1,971,424,153	5.7
繰延勘定償却	140,294,000	145,746,800	5,452,800	3.7
雑支出	762,828,737	1,038,308,056	275,479,319	26.5
6 営業外損益	24,968,250,224	27,159,788,043	2,191,537,819	8.1
7 経常損益(3 + 6)	31,649,316,916	34,476,558,284	2,827,241,368	8.2
8 特別利益	435,905,235	762,243,307	326,338,072	42.8
固定資産売却益	435,905,235	762,243,307	326,338,072	42.8
9 当年度純利益(7 + 8)	32,085,222,151	35,238,801,591	3,153,579,440	8.9
前年度繰越利益剰余金	0	9,000,000,000	9,000,000,000	100
当年度末処分利益剰余金	32,085,222,151	44,238,801,591	12,153,579,440	27.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,175,573,330,367	91.7	2,164,871,056,027	91.3	10,702,274,340	0.5
有形固定資産	2,031,472,475,473	85.6	2,012,011,160,463	84.8	19,461,315,010	1.0
土地	223,187,946,088	9.4	216,895,718,376	9.1	6,292,227,712	2.9
立木	1,178,602,811	0.0	1,145,258,278	0.0	33,344,533	2.9
建物	172,471,683,676	7.3	167,906,181,733	7.1	4,565,501,943	2.7
構築物	1,390,200,257,347	58.6	1,344,762,430,095	56.7	45,437,827,252	3.4
機械及び装置	109,770,407,548	4.6	106,631,442,964	4.5	3,138,964,584	2.9
車両運搬具	233,393,485	0.0	323,210,977	0.0	89,817,492	27.8
船舶	63,840,519	0.0	70,831,137	0.0	6,990,618	9.9
器具備品	1,283,692,262	0.1	1,689,871,746	0.1	406,179,484	24.0
建設仮勘定	133,082,651,737	5.6	172,586,215,157	7.3	39,503,563,420	22.9
無形固定資産	143,163,046,304	6.0	150,522,086,974	6.3	7,359,040,670	4.9
施設利用権	104,926,587,840	4.4	111,296,771,637	4.7	6,370,183,797	5.7
ダム使用权	38,191,453,284	1.6	39,140,700,924	1.6	949,247,640	2.4
借地権	45,005,180	0.0	84,614,413	0.0	39,609,233	46.8
投資	937,808,590	0.0	2,337,808,590	0.1	1,400,000,000	59.9
出資金	919,200,000	0.0	2,319,200,000	0.1	1,400,000,000	60.4
その他投資	18,608,590	0.0	18,608,590	0.0	0	0
流動資産	196,326,723,276	8.3	206,777,790,969	8.7	10,451,067,693	5.1
現金・預金	88,277,638,663	3.7	90,094,781,875	3.8	1,817,143,212	2.0
現金	22,000,000	0.0	22,000,000	0.0	0	0
預金	61,649,065,086	2.6	63,590,112,211	2.7	1,941,047,125	3.1
新規水源開発基金	26,606,573,577	1.1	26,482,669,664	1.1	123,903,913	0.5
未収金	32,681,514,331	1.4	36,747,110,787	1.5	4,065,596,456	11.1
営業未収金	26,417,933,551	1.1	26,541,222,904	1.1	123,289,353	0.5
営業外未収金	591,555,804	0.0	620,003,103	0.0	28,447,299	4.6
その他未収金	5,672,024,976	0.2	9,585,884,780	0.4	3,913,859,804	40.8
貯蔵品	1,986,037,136	0.1	3,896,045,290	0.2	1,910,008,154	49.0
材料	1,986,037,136	0.1	3,896,045,290	0.2	1,910,008,154	49.0
その他流動資産	73,381,533,146	3.1	76,039,853,017	3.2	2,658,319,871	3.5
前払費用	31,475,780	0.0	32,131,752	0.0	655,972	2.0
前払金	12,478,441,533	0.5	10,139,353,926	0.4	2,339,087,607	23.1
保証金	2,250,000	0.0	0	0	2,250,000	
有価証券	60,869,365,833	2.6	65,868,367,339	2.8	4,999,001,506	7.6
繰延勘定	608,912,950	0.0	709,848,950	0.0	100,936,000	14.2
企業債発行差金	608,912,950	0.0	709,848,950	0.0	100,936,000	14.2
企業債発行差金	608,912,950	0.0	709,848,950	0.0	100,936,000	14.2
資産合計	2,372,508,966,593	100	2,372,358,695,946	100	150,270,647	0.0

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、平成13年度 978,019,735,747円、平成12年度 923,293,825,607円である。

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	68,832,888,248	2.9	71,638,657,394	3.0	2,805,769,146	3.9
引当金	68,832,888,248	2.9	71,638,657,394	3.0	2,805,769,146	3.9
退職給与引当金	19,012,314,671	0.8	20,941,987,730	0.9	1,929,673,059	9.2
修繕引当金	23,214,000,000	1.0	24,214,000,000	1.0	1,000,000,000	4.1
新規水源開発引当金	26,606,573,577	1.1	26,482,669,664	1.1	123,903,913	0.5
流動負債	74,854,592,641	3.2	87,921,721,276	3.7	13,067,128,635	14.9
未払金	60,475,633,793	2.5	72,035,928,631	3.0	11,560,294,838	16.0
営業未払金	27,982,861,576	1.2	29,269,592,684	1.2	1,286,731,108	4.4
工事未払金	30,009,052,283	1.3	40,082,827,008	1.7	10,073,774,725	25.1
貯蔵品購入未払金	84,016,791	0.0	121,883,747	0.0	37,866,956	31.1
その他未払金	2,399,703,143	0.1	2,561,625,192	0.1	161,922,049	6.3
未払費用	9,947,669,995	0.4	9,958,906,059	0.4	11,236,064	0.1
未払費用	9,947,669,995	0.4	9,958,906,059	0.4	11,236,064	0.1
前受金	1,090,074,480	0.0	913,943,897	0.0	176,130,583	19.3
営業前受金	817,553,457	0.0	875,389,633	0.0	57,836,176	6.6
その他前受金	272,521,023	0.0	38,554,264	0.0	233,966,759	606.9
その他流動負債	3,341,214,373	0.1	5,012,942,689	0.2	1,671,728,316	33.3
預り金	496,771,243	0.0	471,088,068	0.0	25,683,175	5.5
受託下水道徴収金	2,583,742,102	0.1	4,299,031,565	0.2	1,715,289,463	39.9
受託ニュータウン下水道徴収金	260,701,028	0.0	242,823,056	0.0	17,877,972	7.4
負債合計	143,687,480,889	6.1	159,560,378,670	6.7	15,872,897,781	9.9
資本金	1,753,683,086,030	73.9	1,730,853,592,985	73.0	22,829,493,045	1.3
自己資本金	982,270,241,735	41.4	935,526,917,503	39.4	46,743,324,232	5.0
固有資本金	41,861,840,053	1.8	41,861,840,053	1.8	0	0
繰入資本金	108,711,209,108	4.6	106,206,686,467	4.5	2,504,522,641	2.4
組入資本金	795,865,556,228	33.5	751,626,754,637	31.7	44,238,801,591	5.9
引継資本金	35,831,636,346	1.5	35,831,636,346	1.5	0	0
借入資本金	771,412,844,295	32.5	795,326,675,482	33.5	23,913,831,187	3.0
企業債	771,412,844,295	32.5	795,326,675,482	33.5	23,913,831,187	3.0
剰余金	475,138,399,674	20.0	481,944,724,291	20.3	6,806,324,617	1.4
資本剰余金	443,053,177,523	18.7	437,705,922,700	18.5	5,347,254,823	1.2
国庫補助金	117,980,138,757	5.0	115,220,279,757	4.9	2,759,859,000	2.4
受贈財産評価額	58,804,826,012	2.5	58,619,688,392	2.5	185,137,620	0.3
工事負担金	85,274,801,204	3.6	83,101,783,040	3.5	2,173,018,164	2.6
市街地再開発事業収益	178,990,306,958	7.5	178,990,306,958	7.5	0	0
その他資本剰余金	2,003,104,592	0.1	1,773,864,553	0.1	229,240,039	12.9
利益剰余金	32,085,222,151	1.4	44,238,801,591	1.9	12,153,579,440	27.5
当年度未処分利益剰余金	32,085,222,151	1.4	44,238,801,591	1.9	12,153,579,440	27.5
資本合計	2,228,821,485,704	93.9	2,212,798,317,276	93.3	16,023,168,428	0.7
負債資本合計	2,372,508,966,593	100	2,372,358,695,946	100	150,270,647	0.0